HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	テレビ会議システムによる遠隔地発達支援の取り組み（1）：その可能性と制約条件について
Author(s)	久蔵, 孝幸; 内田, 雅志; 福間, 麻紀 他
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 106, 53-60
Issue Date	2008-12-18
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.106.53
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35073
Type	departmental bulletin paper
File Information	106_p53-60.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究院
紀要　第106号　2008年12月

テレビ会議システムによる遠隔地発達支援の取り組み（1）

― その可能性と制約条件について ―

久蔵孝幸*・内田雅志*・福間麻紀*
川俣智路*・伊藤真理*・田中康雄*
高山恵子**

An approach to remote place development support by TVconference system (1)

From the standpoint of utility and restriction

Takayuki HISAKURA　Masashi UCHIDA　Maki FUKUMA
Tomomichi KAWAMATA　Mari ITOH　Yasuo TANAKA
and　Keiko TAKAYAMA

我々は，都市部と郡部における発達支援の機会や情報の格差を是正し，なおかつ生きる主体それぞれに適切な支援を作り出すための支援方法を模索している。その中で，テレビ会議システムという遠隔通信システムを遠隔支援のための技術に転用し，その上で地域の発達支援センターにおける支援の方法論の一つとしての，ペアレントサポートプログラムを開発している。本論においては，地方の発達支援の最前線である発達支援センターを舞台として，どのような観点において遠隔支援システムが必要であり，その上で導入可能なプログラムがどのようなものになるかを整理し，それを開発し試行する上での前提条件や制約条件を詳述し，現在の所の我々の到達点について述べる。様々な個性を持つ地方の療育の中で，それが導入され，広く役に立ち，しかも個別性を追求していくことができるようなプログラムとして機能するための，実際の方法論や背景の理念などについても述べる。
【キーワード】テレビ会議システム　ストレスマネジメント　発達支援 遠隔支援　ペアレントサポートプログラム

はじめに

発達障害のみならず，すべての養育上，教育上，社会生活上の問題を有する子どものケアや治療，教育，指導は，いつの時代も当事者には大切なトピックである。しかし，子どもを

* 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター
** ＮＰＯ法人えじそんくらぶ

取り巻く法整備やシステムがどんなに工夫されようとも，事例一つ一つの個別性ゆえにすべての人が単一のシステムや技法の中でケアが完了するというようにはならないだろう。

一つの十全に健康な家族システムが，そのなかで子が育まれ，それとともに生涯発達という過程の中を親を含めた家族が生き成熟し，やがて老いていくという一連のプロセスを，家族の一人一人構成員がみな安心を持って慈しみ味わっていけるような理想的な未来が仮にあると思考する。しかしそこにおいてもやはり家族の個別性があるために，ましてや特に支援が必要な要素があればなおさらに，一つ一つの家族のライフスタイルにフィットした援助が必要になるものであろうと考えられる。支援は究極には個別性とのフィッティングの精密度が要求されるものに他ならない。

他方，現実には一つ一つの家族が生きている地域社会は，人口も違うし文化も違い，経済力も違えば，地域にある資源も違う。福祉の水準の違いもあれば，都心部の「最先端」を入手するために要するアクセスコストも違う。情報だけはインターネットの普及で全国津々浦々ずいぶんと均一のものが入手できる時代になったとしても，北海道の過疎地に住む子どもの生き方やその前提にある条件は，都会の中に住む子どものそれとは当然違う。

都会でしか享受し得ない「最先端」は，地方では手にも入らないだけではなく，事によっては役に立たない。ただしフィッティングという観点に立つと，これは都会に生きる人と地方に生きる人でそれは当然違ったフィッティングがあるということにすぎない。個別性にあわせたフィッティング技術には，都会も地方もないのである。

限られた資源環境の中においてもより個別性に合わせたフィッティングの技術を導入できる方法論を提供できるならば，それは一つの最先端であり，しかも理想的な未来のための技術である。そしてこれは「最先端」の医療・療育に到達するまで数カ月，時には数年を要する都会の現実の中に存在する療育格差を考える時にも異なる視点をもたらすと思われる。

発達障害およびそれを疑われる子どもの養育者は，多くの場合養育中の子どもの行動に生起する問題性に手を焼く。これは必ずしも発達障害由来のものとは限らず，全ての親が感じることも含むのだが，それでも一般に発達障害のある子どもを持つ養育者のストレス程度は高い。これは，われわれの昨年度のデータでも示唆されている（久蔵他，投稿中）。

発達障害の有無にかかわらず養育中に生ずるさまざまなストレスを受け入れあるいは対処し乗り越えて育児は成立する。そして，その方法はもちろん多くの人は自己流の方法で行うし，あるいはおばあちゃんの知恵のようなものや，友人，育児サークル等の地域の人的資源から獲得する。必ずしも専門家から何かしらの方法論を学んでいくことを必須とはしていないし，特別な方法論があることすら知らない人は多いかもしれない。

しかしながら，発達障害を持つ子育てに，特に不安やストレスを感じやすい側面がある以上，それに見合った対策はあるべきである。それは可能であるなら，一つ一つの個々の家族に適用しやすいフィッティングのためのツールであるべきであり，なおかつ，地方でも都会でも文化性や経済力の違いを超えたものでありたい。

本論では，地方において発達障害ないしは発達に心配のある子どもを育てる家族の支援現場である発達支援センターにおいて，後述するテレビ会議システムを活用して行う遠隔支援プログラムの技法を導入する上での，前提条件や制約条件，理念的な背景を詳述する。なぜテレビ会議システムの導入の必要性があるのか，なぜプログラム提供が有用であるのか，そ

れがどのような意味があるのかについて記す。これは臨床的な試行錯誤の中に未だ発展途上のものであるが，個別的なフィッティングを意識したものである。

地方に家族が生きるという観点で，そこでの個々の「最先端」を目指すために遠隔支援を導入する上で，前提となる条件について，まずは地域的な制約条件を以下に述べる。

地域的な制約からくる問題

発達支援センターは，地域に住む発達障害の子どもや，あるいは発達に心配のある子どもの療育，さらにはその保護者を支援する上で，特に地方においては専門拠点である。しかし，これら発達支援センターにも地方であるが故の問題がある。列挙すると，

□全国水準の指導者クラスの人がこない。
□研修の機会が不足する
□来所する子ども自体が少なく，スケールメリットが少ない
□スタッフが直接都会で研修を受けるのにも資金的・距離的な制約がある
□親は第一線の支援を受けているという感触も求めるが必ずしも提供できない
□新しい事を始めようとする時に初期コストを捻出するだけの資金的整備がない

現実的には一人職場に近い形の発達支援センターがある中で，そこのスタッフが都会まで研修を受けに来ることは不可能に近い。また，都会の指導者クラスの支援者が，一つ一つの郡部において直接支援をするということは，非現実的である。どこの支援センターも与えられた環境の中でできる限りの働きをしており，それ故にその中でできる，最小限の負担で効果を挙げることが求められている。総じて，機会的，経済的な問題があると言える。

そこで遠隔支援を導入する上での必要条件としては，

□発達支援センター内部で受けられる研修機会であることであること
□全国的な水準を有する，指導者クラスの人員による支援を供給可能であること
□投資金額が少ないこと
□発達支援センタースタッフにとっての労力的な負担が少ないこと
□指導者クラスの支援者による直接支援ではなく，しかし，同時に単なる間接支援に終わらないこと

発達支援センターの遠隔支援をする上で，地域的な制約だけを見ても以上のような必要条件が出てくる。

これらの問題点と必要条件を踏まえて遠隔支援を成立させるために，我々はテレビ会議システムを活用することが効果的と考えた。テレビ会議システムとは，各拠点をインターネットでつなぎ，大型モニタとカメラでその場の映像と音声をリアルタイムで相互通信できる機材である（久蔵他，投稿中）。

ハードウェアの初期投資を除けばこれにより都会との情報格差も減少し，全国水準の指導者クラスの人材と親・スタッフ双方が交流することも可能になり，さらにはこの上で行われることのプログラム如何によっては，発達支援センター職員が能動的に得られた情報を臨床現場に有機的に活用するチャンスを拡げることができる。つまり必要条件を満たせるのである。

多地点に導入可能な活用法と導入のための条件

以上のような地域的・機会的・経済的な制約を前提条件として，それを乗り越えるべくテレビ会議システムを活用することが選択された。その上で次に問題となるのは，これを単なるテレビ電話以上の媒体としての機能を持たせる活用法である。

一対一のコミュニケーションをするのみでは，スケールメリットは拡がらない。むしろ，これは多地点を同時に使う時に意義が高まる機材である。一人の全国レベルの専門家，ないしは一つのプログラムを流して，それを１箇所で占有することは活用の一方法ではあるけれども，本来的には多地点同時接続の利点を追求することが望まれる。一人の専門家を一箇所のテレビ会議画面にのみ映し出すことは，機会的にも経済的にももったいないことである。

また，テレビ会議システムであるが故に情報の相互性を活用できるプログラムの開発も求められる。単純に発信局に講師をおき，地方の支援センターに講演を配信することも一活用法だが，やはりそれでは，テレビ会議システムの相互性を生かした使い方ではない。そうなると多地点多人数対象のワークショップ形式のプログラムを開発し活用することが望ましい。

こうしたワークショップ形式のプログラムを開発するに当たっては，理屈としては二つの方針があり得る。一つは，地域性の違いを問題としないで広く全体に対して行えるようなプログラムを開発する方針と，もう一つは各地域にわずかな対象者しかいないような，しかし共通する限られた特定の問題を抱える人を対象に特化した，広く地域をまたいで行うプログラムの２方向になろう。

前者は，個別性の問題を薄れさせていく全体へのアプローチであり，後者は反対にスケールメリットの一側面を削ぐ方向の個別アプローチである。また，実際にはこの二極の間のどこかのポジションを取った物も想定される。しかし，全体へのアプローチを比較的少人数で行うことはできても，その逆に個別アプローチを対象者の限定なく行うことはできない。

ところで，地域への導入を，その経済性や，それぞれ支援センターの性質や特徴の違いがあるということを踏まえて検討するならば，必然的に前者の全体アプローチに近いプログラムを優先する必要がある。発達支援センターは，それぞれ在籍する子どもや保護者の質も違うし，また支援者の職種や人数なども異なる。テレビ会議システムの，多地点での相互通信をするという機能を生かすためには，それぞれどこの地域でも役に立つということを担保しなければならない。そのため，プログラムとしては最大公約数的にどこの発達支援センターでも役立つものが必要になる。

我々は検討の末，試行段階においては，全ての発達支援センターに役立つ全体アプローチに基づく基本プログラムを想定し，その上での個別的なフィッティングを高め，さらに将来的には後者の少数の対象に特化したプログラムを検討する方針をたてた。

我々が選択し，開発しているプログラムは，現在はＮＰＯ法人えじそんくらぶによって提供されているペアレントサポートプログラムと命名されている，ストレスマネジメントをワークショップの手法により行うものをベースとしている（高山ら， 2007）。

一般に発達障害の子どもを有した保護者のストレス程度は高い。これは家族関係や子どもへの関与の姿勢を悪化させる元となる。効果的な療育を目指す上では阻害要因にもなる。療

育支援者にとっても保護者の安定を保つことは，療育そのものが第一義であるとしても，この部分についての家族支援は大切である。

それらのことを総合的に加味した上で，テレビ会議システムを生かすべく，多地点接続ができ，ワークショップ形式であり，保護者にも支援者にも広く価値を持ちうるプログラムとして保護者が子育てをする上で日常的に感じるストレスを対象にプログラムを開発することとしたのである。

発達支援センターでのストレスマネジメントプログラムにもとめられる考え方

遠隔支援システムとしてテレビ会議システムを発達支援センターに導入する際に，全体アプローチに近い形で行うことが，テレビ会議システムとしての機能を生かした形だと上に述べた。しかしながらはじめに述べたとおり，地域支援のよりよいあり方を地域それぞれに合わせた支援のフィッティングに求めるとするならば，これらは一面では矛盾的である。多地点複数の様々な人々の間でテレビ会議などという機材をもって，個別性を備えた療育支援に役立つプログラムをするということは無理なことなのだろうか？

テレビ会議システムの持つ双方向性という機能を生かすためには，純粋に全体アプローチというほどではないところで，比較的対象者を絞らない多数の参加者のプログラムの中で，個別的なフィッティングのバランスを保つことがどのように可能かという問いに，この矛盾は置き換えられる。そのようなことが可能なことなのだろうか？

そこで我々が当面目標としたのは，地域の療育支援の中で，保護者が全般的に育児に関わるストレスを不快なものと感じずに済むこと，それにより療育が効果的に行われる余地を増やすこと，療育支援者としては療育を効果的に行えるための前提になる家族支援の手だてをプログラムとして提供することなどである。

ストレスマネジメント学として，山中（2006）は「…問題にではなく生活を対象にして生活体験を豊かにすることや，問題と上手につきあいながら生きていく能力を育むことに関心がある」と述べている。また，「問題や症状を対象とする時には個人差を重視しなければならないが，快適な生活や健康なライフスタイルを対象にする時には，個人差に配慮しながら集団を対象にすることが可能になる」とものべている。

実践的学問としてのストレスマネジメント学は，発達支援センターという現場導入における矛盾性に見事に相似している。育児に伴うストレスは，それを「上手につきあいながら生きていく能力を」発達障害の有無にかかわらず全ての保護者がそれぞれ高めることによって乗り越え，生活の一部としていくものであるし，また，多地点の発達支援センターというような，育児や，障害の問題について様々な水準での困難を抱える保護者がいる集団の中で，「個人差に配慮しながら集団を対象にする」ことが必要になる。

発達障害やその周辺の困難から生ずる行動から生まれる保護者のストレスという「問題」は，視点を変えて発達障害の有無にかかわらず保護者全てが等しく平等に有している「育児を伴うライフスタイル」というものの向上という観点に立つならば，必ずしも「問題」と明記せずにとり扱いをする可能性が出てくる。その一方で，「問題」として個別的な側面に対する配慮をしながら，ライフスタイルの向上のプログラムを行うと言うことが，そもそもストレスマネジメントの普及には必然的に課せられた矛盾性の克服の方法論と言えるのである。

山中は「問題があるからいけないのではない。問題を悩んだり，囚われたりするから問題なのである。」ともいい，問題を取り扱うのではなくて，ライフスタイルを取り扱うことで問題性を超えていくことができるという。

実際的には，発達支援センターに集う保護者は，我が子の障害の有無や，あるいは告知，受容の問題，障害故の他者との関係，その他様々な個別の問題を抱えた多様な群である。この多様な群に何らかの個別アプローチ的な特異的なプログラムを実施する場合には，個人差故にまだ受け入れきれない自分自身の問題などに対して，無意味な直面化を促してしまうような危険性がつきまとう。これは個別の「問題」を「問題」として扱うことを意図せざる中でやってしまうことによって生じることである。

しかし，全体アプローチに近いところではじめの間口を広く，障害ではなくて育児から生じるストレスというような観点からアプローチしていくと，「問題」は必ずしも「問題」たり得ない。その中で，「問題」になる部分をあたかも側面から取り扱い，あるいは，「問題」性を「個人差に配慮」する仕組みを組み込むことにより，目的外の直面化を防ぎ，結果として「問題」性とは離れたところで，ライフスタイルが向上すると言うことが可能になる。結果として，目標とするところの，保護者の全般的な育児ストレス感の軽減や，療育の効率化，療育支援者の家族支援への効力感が出るものと考える。

テレビ会議システムにより，発達支援センターにおいてストレスマネジメントを試みる時に目指す点はここにある。

ペアレントサポートプログラム

今現在形を成しているペアレントサポートプログラムは，種々多様な制約条件と前提条件，地方の遠隔支援の必要性の相克の中で，はじめに開発するプログラムとしてペアレントトレーニング（親訓練）をベースとして構成されている。

ペアレントトレーニングにおいては，山上ら（1998），大隈ら（2005），上林ら（2002），岩坂ら（2004）によれば，親こそが最高の療育者になることができ，そのためのトレーニングという思想がある。しかしペアレントサポートプログラムにはその構図は減弱している。ペアレントサポートプログラムにおいては，「問題」とは距離を置いた育児ストレスという観点から支援をし，子育ての関係性という部分に関して控えめに関与をする中で，家族としてのQOLが向上するという方向性である。その結果，親の育児満足が高まり，よりよい関係性を親が生み出し，結果として療育効果が高まることを狙うものである。

以下に，現時点におけるペアレントサポートプログラムの特徴と骨格について述べる。

現時点において特徴的といえる部分は，直接支援と間接支援の役割分担である。これは全体アプローチに片足の軸を置いたプログラムを，どのように個別家族に沿ったフィッティングを可能にするのかという問題に対する答えでもある。

テレビ会議の送信側からはペアレントサポートプログラムを提供する。これは全体アプローチにそったものであり，比較的広い対象に対して有効なものである。内容としては，子どもの行動に対する保護者の観察の部分についての認知的な修正を試みる。そして，的確にほめるという事の提案とトレーニングである。認知的な修正は，子どもの行動に対する見方や，親自身の構えに対する気づきをもたらす。

ここまでの段階では対象は広く，全体アプローチの部分であるので，個々の問題をプログラムの中で取り上げることはない。つまりプログラムの定型的な部分のワークを集団に対して直接支援として行うのみである。

ただしその時に，このプログラムの内容を発達支援センターの支援者が共にプログラムに参加をすることで，保護者と共有することがポイントになる。つまり保護者への直接支援であるだけではなく，発達支援センターの支援者に対して，プログラムの一つの定型を提供するという間接支援を行うことになる。そしてプログラム自体はいわば一つの教材となり，保護者と支援者が共有して，その後の日常の療育場面にプログラムの内容を織り込ませることや，あるいは家族の状況や子どもの特性，地域の資源や家族のライフスタイルに合わせて，時には送信した内容を叩き台として，場合によっては異なる形に改変をしながらも，発達支援センターの支援者の創意工夫に基づく直接支援によるフィッティングが可能になる。たとえて言うならば，プログラムで送信する物は，武道で言うところの「型」であり，それを現場で崩すことにより「技」にすることができるという構造である。

以上のように山中（2006）のような全体アプローチをしながら，個別に配慮をするということが可能になる構造を持ちうる。フィッティングは地域で共に生きる現地の支援者であるからこそできることである。地域の支援者は地域に根ざしているからこそ，テレビ会議の送信側の専門家が数時間行うプログラムで送る情報の伝達を生かすことができ得るのである。

ペアレントサポートプログラムの親支援の中での位置づけ

我々の行っているペアレントサポートプログラムは，竹中（2006）で紹介されている，行動変容モデルであるトランスセオレティカル・モデルによって位置づけが明確になる。トランスセオレティカル・モデルでは，行動変容のプロセスは，参加者は前熟考ステージ，熟考ステージ，準備ステージ，実行ステージ，維持ステージへと段階を追って変化をしていく。

初期のステージでは，認知的・情動的なプロセスが働き，後期では行動的なプロセスが働くものとされている。高橋ら（2006）の座談会の中で具体例としてあげられているものを例とすると，禁煙に関心がない人が禁煙をしてみようかと思うところまでいくとステージが一つ上がったことであり，また，禁煙しなさいと言ってもしない人が，氷を口に含むことで禁煙ができるようになったということも，行動的なプロセスが働いてステージが上がったと言える。そして，臨床的に大切なのは，実際には行動変容まで行かなくとも，そのプログラムに気づき，動機付けが高まると言うことが大切ともある。

保護者が理想的な療育行動をとるということを目標とするとしたら，それは行動的なプロセスが働く上位のステージに位置づけられる。しかしながら，ペアレントサポートプログラムは，はじめは療育行動であるかどうかは問わない。育児ストレスの軽減という観点に立ち，認知的・情動的なプロセスに働きかけるのである。その結果，親の認知的な構えが修正される。実際にこれまでの試行においては，「新しい知識を学んで視点の転換ができた」などという感想が得られていることからもそれが言える。少なくとも，禁煙に感心がない人が，禁煙してみようかというようにステージが上がることと比類すると言えるだろう。そして発達支援センターの支援者の関わりは，このステージを上がるのを援助し，維持し，場合によってはさらに次のステージに押し上げる作用が期待されるのである。

むすび

以上，テレビ会議システムを発達支援センターに導入し，そこで遠隔支援を行うため必要な種々の条件を検討した上で，ペアレントサポートプログラムの考え方や活用のあり方について述べた。

遠隔支援にテレビ会議システムを導入する必要性はあるとしても，実際に導入が可能かどうかということについては，これはいわば経済学的な問題でもある。十分に活用の機会も効果もあることを示しながら戦略的にプログラムを開発することが要求される。

また認知の修正を試みるような比較的浅い全体アプローチの支援をするだけではなく，将来的にはこれをさらにさらに上のステージに繋げる必要性も生じる。その際にどのような戦略を持ちどのようなプログラムを開発すべきかは，また今後の検討とする。

参考文献・引用文献

久蔵孝幸，高山恵子，内田雅志，川俣智路，福間麻紀，金井優美子，田中康雄（投稿中）テレビ会議システムによる遠隔ペアレントトレーニングの試行 ～地域格差のない支援のために～

高山恵子，藤田晴美（2007）育てにくい子に悩む保護者サポートブック　保育者にできること　高山恵子監修　学研

山中寛（2006）ストレスマネジメント学の理念と役割　現代のエスプリ 469 号　pp. 25 － 33

大隈紘子（1998）親訓練の意義と歴史，発達障害児を育てる人のための親訓練プログラム　お母さんの学習室　山上敏子監修　二瓶社

大隈紘子（2005）肥前方式AD／HD児の親訓練プログラム，肥前方式親訓練プログラム　AD／HDをもつ子どものお母さんの学習室　肥前精神医療センター情動行動障害センター編　二瓶社

岩坂英巳，中田洋二郎，井潤知美（2004）AD／HDのペアレント・トレーニングガイドブック　家庭と医療機関・学校をつなぐ架け橋　じほう社

シンシア・ウィッタム（2002）ＡＤＨＤのペアレントトレーニング　むずかしい子にやさしい子育て（訳）上林靖子，中田洋二郎，藤井和子，井潤知美，北道子 明石書店

竹中晃二（2006）ストレスマネジメントにおけるパラダイムシフト－行動変容を意図したポピュレーションアプローチの重要性－現代のエスプリ 469 号　pp. 34 － 46

高橋裕子，竹中晃二，山田冨美雄，津田彰（2006）科学的根拠に基づくストレスマネジメントの理論と実践－新たな展開　現代のエスプリ 469 号　pp. 5 － 24